高知県旅館業法施行細則の一部を改正する規則別記様式　新旧対照表

|  |  |
| --- | --- |
| 改正後 | 改正前 |
| **別記**  **第１号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  申請者　郵便番号  住所  氏名  法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称  及び代表者の職・氏名  電話番号  生年月日　　　　　　　　　年　　月　　日  旅館業営業許可申請書  旅館業営業の許可を受けたいので、旅館業法第３条第１項の規定により次のとおり関係書類を添えて申請します。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 営業施設 | 所在地 | |  | | | 名称 | |  | | | 着工年月日 | | 年　　　月　　　日 | | | 完成年月日 | | 年　　　月　　　日 | | | 営業開始予定年月日 | | 年　　　月　　　日 | | | 営業の種別 | | | 旅館・ホテル　・　簡易宿所　・　下宿 | | | 営業施設が旅館業法施行規則第５条第１項各号のいずれかの施設であるときは、その旨、営業期間等 | | |  | | | 営業施設の構造設備の概要 | | 敷地面積 | 平方メートル | | | 建築面積 | 平方メートル | | | 建築延べ面積 | 平方メートル | | | 客室数 | 室 | | | 宿泊定員 | 人 | | | 申請者が旅館業法第３条第２項各号のいずれかに該当することの有無及び該当するときは、その内容 | | |  | | | 旅館業営業を譲り受けたことを証する書類の提出の有無 | | | | 有　・　無 |   （裏面）  注　１　次に掲げる書類を添えてください。  (１)　申請者が法人の場合は、定款若しくは寄附行為の写し又は登記事項証明  　　書  (２)　申請者及び法定代理人が必要なときは、その法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員全員を含みます。）又は申請者である法人の業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  (３)　位置図（営業施設の周囲おおむね200メートル以内の地域の状況を明らかにした図面で、営業施設の周囲おおむね100メートル以内に学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び高等専門学校をいいます。）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第２条第７項に規定する幼保連携型認定こども園、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第７条第１項に規定する児童福祉施設又は社会教育法（昭和24年法律第207号）第２条に規定する社会教育に関する施設その他の施設がある場合は、その施設からの距離を詳細に記載してください。）  (４)　敷地内の建物の配置図  (５)　営業施設の平面図  (６)　構造設備の仕様書（別紙１及び別紙２による。）  (７)　土地又は建物が申請者の所有でない場合は、その所有者の使用承諾書  (８)　建築基準法（昭和25年法律第201号）による建築確認が必要な建築物については、同法第７条第５項の規定による建築確認検査済証の写し  (９)　消防に関する法令に基づく当該消防機関の発行する消防用設備等が完備していることを証する書面（消防法令適合通知書の写し）  ２　申請者が旅館業営業を譲り受けた場合において、(１)に掲げる事項の記載内容に変更がないときは、旅館業営業を譲り受けたことを証する書類を提出することにより、変更がない事項の記載及び当該事項に係る(２)に掲げる書類の添付を省略することができます。  (１)　「営業の種別」欄、「営業施設が旅館業法施行規則第５条第１項各号のいずれかの施設であるときは、その旨、営業期間等」欄又は「営業施設の構造設備の概要」欄に掲げる事項  (２)　注１の(３)から(６)までに掲げる書類  別紙１及び別紙２　略  **第２号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  申請者　郵便番号  主たる事務所の所在地  名称  代表者の職・氏名  電話番号  旅館業営業者地位承継法人合併承認申請書  旅館業の営業者の地位を承継する法人の合併について承認を受けたいので、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり関係書類を添えて申請します。   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 営業施設 | 所在地 | | 郵便番号 | | | | | 名称 | | 電話番号 | | | | | 合併により消滅する法人 | | 主たる事務所の所在地 | | | |  | | 名称 | | | |  | | 代表者の職・氏名 | | | |  | | 合併後存続する法人又は合併により設立される法人 | | 主たる事務所の所在地 | | | |  | | 名称 | | | |  | | 代表者の職・氏名 | | | |  | | 合併予定年月日 | | | | 年　　　月　　　日 | | | | 申請者が旅館業法第３条第２項第７号又は第８号に該当することの有無及び該当するときは、その内容 | | | | |  | |   注　次に掲げる書類を添えてください。  (１)　合併後存続する法人の定款若しくは寄附行為の写し若しくは登記事項証明書又は合併により設立される法人の定款若しくは寄附行為の写し  (２)　合併後存続する法人又は合併により設立される法人の業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  **第３号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  申請者　郵便番号  主たる事務所の所在地  名称  代表者の職・氏名  電話番号  旅館業営業者地位承継法人分割承認申請書  旅館業の営業者の地位を承継する法人の分割について承認を受けたいので、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり関係書類を添えて申請します。   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 営業施設 | 所在地 | | 郵便番号 | | | | | 名称 | | 電話番号 | | | | | 分割前の法人 | | 主たる事務所の所在地 | | | |  | | 名称 | | | |  | | 代表者の職・氏名 | | | |  | | 分割により地位を承継する法人 | | 主たる事務所の所在地 | | | |  | | 名称 | | | |  | | 代表者の職・氏名 | | | |  | | 分割予定年月日 | | | | 年　　　月　　　日 | | | | 申請者が旅館業法第３条第２項第７号又は第８号に該当することの有無及び該当するときは、その内容 | | | | |  | |   注　次に掲げる書類を添えてください。  (１)　分割により地位を承継する法人の定款又は寄附行為の写し  (２)　分割により地位を承継する法人の業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  **第４号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  申請者　郵便番号  住所  氏名  生年月日　　　　　　　　　年　　月　　日  被相続人との続柄  電話番号  旅館業営業者地位承継相続承認申請書  旅館業の営業者の地位を承継する相続について承認を受けたいので、旅館業法第３条の３第１項の規定により次のとおり関係書類を添えて申請します。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 営業施設 | 所在地 | 郵便番号 | | | | 名称 | 電話番号 | | | | 被相続人 | 住所 |  | | | | 氏名 |  | | | | 相続開始年月日 | | | 年　　　月　　　日 | | | 申請者が旅館業法第３条第２項各号（第７号を除きます。）のいずれかに該当することの有無及び該当するときは、その内容 | | | |  |   注　１　次に掲げる書類を添えてください。  (１)　戸籍謄本又は不動産登記規則（平成17年法務省令第18号）第247条第５項の規定により交付を受けた同条第１項に規定する法定相続情報一覧図の写し  (２)　相続人が２人以上ある場合において、その全員の同意により営業者の地位を承継すべき相続人として選定されたときは、その全員の同意書  (３)　申請者及び法定代理人が必要なときは、その法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員全員を含みます。）の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  ２　被相続人の死亡後60日以内に申請してください。  **第５号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  営業者　郵便番号  住所  氏名  法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称  及び代表者の職・氏名  電話番号  旅館業営業許可申請書等記載事項変更届出書  旅館業営業許可申請書又は営業者地位承継に係る承認申請書に記載した事項について変更がありましたので、旅館業法施行規則第４条の規定により次のとおり関係書類を添えて届け出ます。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 営業施設 | 所在地 | 郵便番号 | | | | 名称 | 電話番号 | | | |  | 許可（承認）指令番号 | | 第　　　　　　　号 | | |  | 許可（承認）指令年月日 | | 年　　　月　　　日 | | | 営業の種別 | | 旅館・ホテル　・　簡易宿所　・　下宿 | | | | 変更事項 | | 変更前 | | 変更後 | |  | |  | |  | | 変更年月日 | | 年　　　月　　　日 | | |   注　１　次に掲げる書類又は変更の内容を確認することができる書類を添えてくださ  い。  (１)　営業施設の構造設備に係る事項を変更した場合は、次に掲げる書類  ア　営業施設の平面図  イ　構造設備の仕様書（別記第１号様式別紙１及び別紙２による。）  ウ　建築基準法（昭和25年法律第201号）による建築確認が必要な建築物については、同法第７条第５項の規定による建築確認検査済証の写し  エ　消防に関する法令に基づく当該消防機関の発行する消防用設備等が完備していることを証する書面（消防法令適合通知書の写し）  (２)　営業者の住所を変更した場合は、住民票の写しの謄本若しくは抄本又は住民票記載事項証明書  (３)　営業者の氏名を変更した場合は、戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍記載事項証明書並びに営業者及び法定代理人が必要なときは、その法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員全員を含みます。）の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  (４)　営業者の主たる事務所の所在地を変更した場合は、登記事項証明書  (５)　営業者の名称を変更した場合は、定款若しくは寄附行為の写し又は登記事項証明書  (６)　営業者の代表者を変更した場合は、登記事項証明書並びに営業者である法人の業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  ２　変更があった日から10日以内に届け出てください。  **第６号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  営業者　郵便番号  住所  氏名  法人の場合は、主たる事務所の所在地、名称  及び代表者の職・氏名  電話番号  旅館業営業停止等届出書  旅館業営業の全部若しくは一部を停止し、又は廃止しましたので、旅館業法施行規則第４条の規定により次のとおり届け出ます。   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 営業施設 | 所在地 | 郵便番号 | | | | 名称 | 電話番号 | | | |  | 許可（承認）指令番号 | | | 第　　　　　　　号 | |  | 許可（承認）指令年月日 | | | 年　　　月　　　日 | | 営業の種別 | | 旅館・ホテル　・　簡易宿所　・　下宿 | | | | 営業の全部若しくは一部の停止又は廃止の理由 | | |  | | | 停止予定期間 | | | 年　　　月　　　日から　　　　　　　年　　　月　　　日まで | | | 廃止年月日 | | | 年　　　月　　　日 | |   注　旅館業営業を停止し、又は廃止した日から10日以内に届け出てください。  **第７号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　第　　　　号  （住所氏名又は名称）　　　　　　　　様  旅館業営業許可書旅館業営業許可書  　　　　　年　　月　　日付けで申請がありました旅館業の営業については、旅館業法第３条第１項の規定により次のとおり許可します。  　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地  ３　営業の種別営業の種別  **第８号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　第　　　　号  （名称）　　　　　　　　様  合併による旅館業営業承継承認書  　　　　　年　　月　　日付けで申請がありました旅館業の営業者の地位の承継については、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり承認します。  　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地  ３　条　　　　　　件　　　この承認の効力は、合併の登記を停止条件として生ずる。  　なお、合併の登記後は、当該法人の登記事項証明書を提出すること。  **第９号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　　第　　　　　号  （名称）　　　　　　　　様  分割による旅館業営業承継承認書  　　　　　年　　月　　日付けで申請がありました旅館業の営業者の地位の承継については、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり承認します。  　　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地  ３　条　　　　　　件　　　この承認の効力は、分割の登記を停止条件として生ずる。  　なお、分割の登記後は、分割により旅館業を承継した法人の登記事項証明書を提出すること。  **第10号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　第　　　　号  （住所氏名）　　　　　　　　様  旅館業営業相続承認書旅館業営業相続承認書  　　　　　年　　月　　日付けで申請がありました旅館業の営業者の地位の承継の承認については、旅館業法第３条の３第１項の規定により次のとおり承認します。  　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地 | **別記**  **第１号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  住所  氏名　　　　　　　　　　　　　㊞  生年月日  法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名  旅館業営業許可申請書  旅館業営業の許可を受けたいので、旅館業法第３条第１項の規定により次のとおり申請します。   |  |  | | --- | --- | | 営業施設の名称 |  | | 営業施設の所在地 |  | | 営業の種別 | 旅館・ホテル　　　簡易宿所　　　下宿 | | 旅館業法施行令（昭和32年政令第152号）第２条に規定する施設であるときは、その旨、営業期間等 |  | | 営業施設の構造設備の概要 | 敷地面積　　　　　　　　　　　　　平方メートル  建築面積　　　　　　　　　　　　　平方メートル  建築延べ面積　　　　　　　　　　　平方メートル  客室数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　室  宿泊定員　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 | | 営業施設の着工及び完成年月日並びに営業開始の予定年月日 | 着工日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  完成日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  営業開始予定日　　　　　　　　　年　　月　　日 | | 申請者が旅館業法第３条第２項各号のいずれかに該当することの有無及び該当するときは、その内容 |  |   添付書類  １　位置図（営業施設の周囲おおむね200メートル以内の地域の状況を明らかにした図面で、営業施設の周囲おおむね100メートル以内に学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定する学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び高等専門学校をいいます。）、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第７条第１項に規定する児童福祉施設又は社会教育法（昭和24年法律第207号）第２条に規定する社会教育に関する施設その他の施設があるときは、その施設からの距離を詳細に記入してください。）  ２　敷地内の建物の配置図  ３　営業施設の平面図  ４　構造設備の仕様書（別紙１及び別紙２）  ５　土地又は建物が申請者の所有でないときは、その所有者の使用承諾書  ６　消防法令適合通知書  ７　建築確認が必要な建築物については、建築確認検査済証の写し  ８　申請者が法人である場合は、定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書  ９　申請者及び法定代理人が必要なときは、その法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員全員を含みます。）又は申請者である法人の業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  別紙１及び別紙２　略  第２号様式（第６条関係）  年　　月　　日  　　　保健所長　様  主たる事務所の 所在地  　　　　　　　　　　名　　　　　　称  代表者の職・氏名　　　　　　　　㊞  法人の合併の場合の旅館業営業承継承認申請書  営業者の地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり申請します。   |  |  | | --- | --- | | 合併により消滅する法人の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の職・氏名 | （名称）  （職・氏名）  （所在地） | | 合併後存続する法人又は合併により設立される法人の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の職・氏名 | （名称）  （職・氏名）  （所在地） | | 合併の予定年月日 | 年　　　月　　　日 | | 営業施設の名称 |  | | 営業施設の所在地 |  | | 申請者が旅館業法第３条第２項第７号又は第８号に該当することの有無及び該当するときは、その内容 |  |   添付書類  合併後存続する法人又は合併により設立される法人の定款又は寄附行為の写し並びにその業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  第３号様式（第６条関係）  年　　月　　日  　　　保健所長　様  主たる事務所  の所在地  名称  代表者の職・  氏名　　　　　　　　　　　　㊞  法人の分割の場合の旅館業営業承継承認申請書  営業者の地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり申請します。   |  |  | | --- | --- | | 分割前の法人の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の職・氏名 | （名称）  （職・氏名）  （所在地） | | 分割により旅館業を承継する法人の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の職・氏名 | （名称）  （職・氏名）  （所在地） | | 分割の予定年月日 | 年　　月　　日 | | 営業施設の名称 |  | | 営業施設の所在地 |  | | 申請者が旅館業法第３条第２項第７号又は第８号に該当することの有無及び該当するときは、その内容 |  |   添付書類  分割により旅館業を承継する法人の定款又は寄附行為の写し並びにその業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  第４号様式（第６条関係）  年　　月　　日  　　　保健所長　様  住　　所  氏　　名　　　　　　　　㊞  生年月日　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　被相続人との続柄  相続の場合の旅館業営業承継承認申請書  営業者の地位の承継の承認を受けたいので、旅館業法第３条の３第１項の規定により次のとおり申請します。   |  |  | | --- | --- | | 被相続人の氏名 |  | | 被相続人の住所 |  | | 相続開始の年月日 | 年　　　月　　　日 | | 営業施設の名称 |  | | 営業施設の所在地 |  | | 申請者が旅館業法第３条第２項各号（第７号を除く。）のいずれかに該当することの有無及び該当するときは、その内容 |  |   添付書類  １　戸籍の謄本  ２　相続人が２人以上ある場合において、その全員の同意により営業者の地位を承継すべき相続人として選定された者にあっては、相続人全員の同意書  ３　申請者及び法定代理人が必要なときは、その法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員全員を含みます。）の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  **第５号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  住所  氏名　　　　　　　　　　　　　㊞  生年月日  法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名  旅館業営業許可（承認）事項変更届  旅館業営業の許可（承認）を受けた事項を変更したので、旅館業法施行規則第４条の規定により次のとおり届け出ます。   |  |  | | --- | --- | | 営業施設の名称 |  | | 営業施設の所在地 |  | | 営業の種別 | 旅館・ホテル　　　簡易宿所　　　下宿 | | 許可（承認）事項の変更の内容 |  | | 許可（承認）指令番号 | 第　　　　　号 | | 許可（承認）指令年月日 | 年　　月　　日 |   添付書類  １　営業者が氏名を変更した場合は、戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍記載事項証明書並びに変更後の営業者及び法定代理人が必要なときは、その法定代理人（法定代理人が法人である場合は、その役員全員を含みます。）の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  ２　営業者が法人であって、名称又は主たる事務所の所在地及び定款又は寄附行為を変更した場合は変更に係る定款又は寄附行為の写し及び総会又は理事会の議事録の写し並びに登記事項証明書、代表者を変更した場合は総会又は理事会の議事録の写し及び登記事項証明書並びに法人の業務を行う役員全員の住所、氏名（振り仮名を付けてください。）、生年月日及び性別を記載した書面  ３　営業施設の構造設備を変更した場合は、次に掲げる書類  (１)　営業施設の平面図  (２)　構造設備の仕様書（別記第１号様式別紙１及び別紙２による。）  (３)　消防法令適合通知書  (４)　建築確認が必要な建築物については、建築確認検査済証の写し  **第６号様式**（第６条関係）  年　　月　　日  保健所長　様  住所  氏名　　　　　　　　　　　　　㊞  生年月日  法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の職・氏名  旅館業営業（全部・一部）停止（廃止）届  　旅館業営業を（全部・一部）停止（廃止）したので、旅館業法施行規則第４条の規定により次のとおり届け出ます。   |  |  | | --- | --- | | 営業施設の名称 |  | | 営業施設の所在地 |  | | 営業の種別 | 旅館・ホテル　　　簡易宿所　　　下宿 | | 営業の全部若しくは一部の停止又は廃止の理由 |  | | 停止予定期間 | 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで | | 廃止年月日 | 年　　月　　日 | | 許可（承認）指令番号 | 第　　　　　号 | | 許可（承認）指令年月日 | 年　　月　　日 |   **第７号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　第　　　　号  （住所氏名又は名称）　　　　　　　　様  旅館業営業許可書旅館業営業許可書  　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった旅館業の営業については、旅館業法第３条第１項の規定により次のとおり許可する。  　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地  ３　営業の種別営業の種別  **第８号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　第　　　　号  （名称）　　　　　　　　様  合併による旅館業営業承継承認書  　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった旅館業の営業者の地位の承継については、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり承認する。  　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地  ３　条　　　　　　件　　　この承認の効力は、合併の登記を停止条件として生ずる。  　なお、合併の登記後は、当該法人の登記事項証明書を提出すること。  **第９号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　　第　　　　　号  （名称）　　　　　　　　様  分割による旅館業営業承継承認書  　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった旅館業の営業者の地位の承継については、旅館業法第３条の２第１項の規定により次のとおり承認する。  　　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地  ３　条　　　　　　件　　　この承認の効力は、分割の登記を停止条件として生ずる。  　なお、分割の登記後は、分割により旅館業を承継した法人の登記事項証明書を提出すること。  **第10号様式**（第６条関係）  高知県指令　　　　第　　　　号  （住所氏名）　　　　　　　　様  旅館業営業相続承認書旅館業営業相続承認書  　　　　　年　　月　　日付けで申請のあった旅館業の営業者の地位の承継の承認については、旅館業法第３条の３第１項の規定により次のとおり承認する。  　　　　　　年　　月　　日  保健所長　　　　　　　　印  １　営業施設の名称営業施設の名称  ２　営業施設の所在地 |